

施策番号	553	施策名	効率的な行財政運営の推進	令和4年度主管課名	総務課
総合計画体系	政策名	5	みんなでつくる里づくり	令和4年度課長名	大塚 英明
	関係課名			シート作成者	中川 学

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
ア	鏡野町の財政	→	ア	歳入決算額(普通会計)	百万円	見込値		11,000	11,000	11,000	
						実績値	14,381	12,889	12,618		
イ		→	イ	歳出決算額(普通会計)	百万円	見込値		11,000	11,000	11,000	
						実績値	13,443	12,162	12,022		
ウ		→	ウ			見込値					
						実績値					
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
ア	自主的、自立的な行財政運営の確立	→	ア	経常収支比率	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
						実績値	85.0	84.3	86.8		
						達成率	100.0%	100.8%	97.9%	97.9%	97.9%
イ		→	イ	財政力指数	-	目標値	0.314	0.312	0.312	0.312	0.312
						実績値	0.310	0.298	0.291		
						達成率	98.7%	95.5%	93.3%	93.3%	93.3%
ウ		→	ウ	実質公債費比率	%	目標値	12.0	12.0	11.5	12.0	12.0
						実績値	11.4	11.5	11.8		
						達成率	105.3%	104.3%	97.5%	101.7%	101.7%
エ		→	エ	将来負担比率	%	目標値	50.0	78.0	77.0	60.0	60.0
						実績値	57.9	30.5	29.8		
						達成率	86.4%	255.7%	258.4%	201.3%	201.3%
⑤ 成果指標設定の考え方		⑦ 財政構造の弾力性を判断する。⑧ 地方公共団体の財政力を示す指数 ⑨ 起債の協議制から許可制への移行基準(18%)等で財政健全化法では、25%を早期健全化基準 ⑩ 普通会計が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分であるかを表す数値				⑥ 成果指標の把握方法と算定式等		⑪ 歳出のうち人件費や公債費などの経常的な支出に、町税などの経常的な収入がどの程度充当しているかを表す数値。⑫ 地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均 ⑬ 一般会計等が負担する公債費(元利償還金)及び準元利償還金の標準財政規模に占める割合 ⑭ 各会計年度における将来負担すべき債務の標準財政規模に対する割合			

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ・町民は、納税の義務を果たすとともに、行政サービスに対する適正な負担を行う。 ・町民は、町の財政に対し関心を持つよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の財源の確保に努め、計画的な財政運営に努める。 ・更なる行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。 ・町民に対し、財政状況を分かりやすく説明する。

3. 評価結果

4年度の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)	
	経常収支比率は、前年度より2.5ポイント上昇し目標値は未達成となり、財政力指数も、前年度より0.007ポイント減少し、目標値は未達成となっている。実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント上昇し目標値は未達成となっている。将来負担比率は、前年度より0.7ポイント改善し目標値を達成している。	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)	
	町村合併後の財政状況については、一般会計を含む普通会計の実質収支額は黒字を維持している。令和4年度の普通会計の実質収支額536百万円で、翌年度に歳計剰余金積立金として200百万円を減債基金に、70百万円を財政調整基金に積み立てた。これにより財政調整基金残高は4,402百万円余りとなる見込みである。経常収支比率は前年度の84.3%から86.8%と約2.5ポイント上昇しており、人件費や公債費は減少しているものの、物件費の増加が要因として大きい。実質公債費比率については11.8%と昨年度に比べて0.3ポイント上昇した。将来負担比率は29.8%で昨年度から0.7ポイント減少した。	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	類似の他団体(令和3年度データ)と比較して、経常収支比率については86.8%となっており美咲町79.7%、和気町82.0%と比べるとやや高水準であるが、県平均85.5%と同水準である。実質公債費比率については11.8%で、美咲町9.8%、和気町8.3%の同水準となっている。将来負担比率については、29.8%となっており、美咲町14.6%、和気町34.4%となっており、県平均5.3%と比較するとやや高くなっている。	<input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	住民アンケート結果や寄せられた意見の中には、新型コロナウイルス感染症の影響による財政悪化の危惧や使用していない町有施設の有効利用等についての意見がある。公共施設の改修・改築等は今後の財政を圧迫することが確実であり、適正な維持管理や不要建物の処分等、将来を見据えた計画的な管理の必要がある。また、未来希望基金事業をはじめとする住民主体のソフト事業等へ転換の取組が浸透し、今後さらに、自助・共助の取組を推進し、全町を網羅した情報通信施設の活用により、一体的な行政サービスを推進していく必要がある。	
	3. 施策の振り返りと総括(4年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	鏡野町総合戦略推進費	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	賦課徴収経常管理費	
③ 施策全体の振り返りと総括		
行財政改革実施計画に基づく経費節減が基本であり、物件費の抑制を軸に経常経費の削減に取り組むとともに、財政健全化を図るうえで財政運営適正化計画を策定し、経常収支比率・実質公債費比率等の改善を目指し、主に次の取り組みを進めている。 ① 人件費の抑制(再任用制度の活用等) ② 公共施設個別計画を活用し、施設の優先順位を検討することで費用の平準化・施設の統廃合 ③ 公債費の削減(新発債の制限) ④ 歳入の確保(税・使用料等の徴収体制強化と遊休資産の活用、処分) ⑤ 事業見直しによる経常経費削減(施設管理・委託業務・補助金の見直し(規則改正による税等滞納者への交付制限)・投資的業務の抑制)		
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)		
① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	ふるさと納税推進事業費	
今後大規模事業も予定されることから、公共事業等の適正な執行を図る等、歳出の削減を徹底して行くことが肝要である。更に今後においては、公共施設個別計画や公共施設等総合管理計画により、長期的な施設の維持管理と運営及び除却等について検討する必要があると考える。また、施設の大規模修繕費用に充当するための財源として、鏡野町公共用拠点施設整備基金の計画的な運用に努める。歳入についても、電源交付金の皆減や普通交付税の減収が懸念されることから、税等の収納強化を図りつつ公平性の観点からも補助金の見直しと適正な使用料を設定した上で受益者負担の確保に努める。このほか、毎年新規事業として新たに予算計上されるものに対しては、採用前に予算の精査を厳密にすることや、増え続ける既存事業を確認しながら、成果の低い事業を見極めて整理することも必要となっている。		